

令和5年度（2023年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉大津商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 白谷 喜世彦		
	所在地	〒595-0062 大阪府泉大津市田中町10番7号		
	担当者	職・氏名	事務局部長 辻 敏司	
		連絡先	電話番号（直通）：	0725-23-1111
F a x：			0725-23-1115	
E - m a i l：	<a href="mailto:shienka@izumiotsu-cci.or.jp">shienka@izumiotsu-cci.or.jp</a>			
①設立年月日	昭和22年3月26日			
②職員数	職員数 11人（うち経営指導員数 9人） 令和4年12月時点			
③所管地域	泉大津市			
④管内事業所数	3,269社（平成28年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	2,318社（平成28年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	1,552社（47.4%） 令和4年12月現在			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>① 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ② 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ③ 商工業に関する調査研究を行うこと。 ④ 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 ⑤ 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 ⑥ 輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑦ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧ 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 ⑨ 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定をおこなうこと。 ⑩ 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑪ 商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 ⑫ 商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 ⑬ 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ⑭ 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 ⑮ 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑰ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑱ 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題****【現状】**

平成28年経済センサス活動調査によると、管内の商工業者数は3,269社であり、うち小規模事業者数は2,318社である。その中でも、卸売業・小売業（20.4%）、宿泊業・飲食サービス業（14.8%）、不動産業、物品賃貸業（15.5%）、製造業（14.3%）が全体の約6割を占めている。本市は古くから綿作を基盤に毛布産業が勃興し、毛織産業やニット産業が興った。これらの繊維産業の発展に伴い、それぞれの生産工程において多様な分業体制が確立し、さらにそれらに関連する卸売や物流など、幅広い産業群により他地域に類を見ない複合的な繊維関連産業の集積が形成されてきた。特に毛布産業は国内シェア90%以上を誇り、ハイテクを駆使したプリント技術など常に世界をリードする産業として、不動の地位を築き上げてきた。しかし、近年のグローバル化の進展による海外製品の市場参入で価格破壊が進み、人件費等の製造コストの上昇で生産性・収益力が低下している。地域全体での分業体制で成り立っている当地域の繊維産業は、受注が減少傾向となり、下請けである小規模事業者を廃業寸前まで追い込み、地域内における分業体制が崩壊の危機に瀕している。

産業全体としては、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷や、ウクライナ危機によるエネルギーコストの高騰、近年稀にみる円安の進行による原材料費の高騰の影響で、営業利益を大きく圧迫している状況であり、市場の大きな脅威となっている。

**【課題】**

従来のビジネスモデルでは、「良いモノ」を「安く・大量に・いつでも・どこでも」というキーワードにどれだけ応えるかがビジネス成功のカギであったが、今後は、近年における消費者のライフスタイルや好みの細分化、オンライン購買行動の活発化により、消費者のニーズを的確に分析し、自社にしかできないモノやコトを提案し、共感を得ることで「ファン」を作るビジネスモデルが求められる。このように、構造変化が加速する地域経済の中、ポストコロナを見据えた成長産業の育成、イノベーションの促進、中小企業の経営強化、多様な人材の活用など、将来の成長に向けた経営戦略の再構築は喫緊の課題である。具体的には、激減した中小企業の売上の回復を目的とした需要喚起の促進、的確な「個の発信力」の強化やブランディング、持続可能な経営を再構築するための中長期的な経営計画の策定、産業の担い手となる人材の育成と確保、円滑な事業承継や創業・第二創業等による開業率の向上が急がれる状況にある。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

上記の課題に対して、従来のビジネスモデルを見直し、コロナをはじめとした社会変化に対応した持続可能な経営への取組みをサポートしていく。具体的に以下を中心とした事業展開をしていく。

**① 中小企業の売上回復を目的とした需要喚起事業**

中小企業の売上及び利益の減少が避けられない中、地場産業及び商業者の活性化への取組みは必要不可欠である。地域商業や地域コミュニティの担い手である商店街や魅力ある商品やサービスを提供する個店を支援するための需要喚起事業を行う。需要喚起事業を通して、消費者ニーズに合った自社にしかできないモノやコトを提案し、各商業者の「ファン」づくりをサポートする。

**② プロモーション力の強化、販売戦略の強化**

コロナ禍により、あらゆる産業においてオンラインの需要が急激に高まっており、Webプロモーション活動に対する動きが急加速している状況である。今後、BtoB企業が新たにBtoCに参入するケースも増加すると考えられる。消費者のニーズを的確に分析した上で効果的にWebプロモーションを実施し、各商工業者のブランディングや情報発信力の向上をサポートしていく。

**③ 新たな地域経済の担い手の創出**

コロナや高齢化により、管内事業所数及び従業員数ともに減少傾向にある中、円滑な事業承継により廃業率の抑制を図り、創業・第二創業等を支援していくことで、今後商工業を担っていく創業者の育成に取り組んでいく。

**④ 持続可能な経営を目指す中長期的な経営計画の策定**

回復の見込めない事業から新ビジネスへの転換やイノベーションの促進、中小企業には難しいデジタル化、インボイス制度への対応、脱炭素への対応の手助けなど、企業ニーズを的確に捉えた支援を行うことで、倒産を防止するとともに成長の機会を確保する。

### (3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

経営課題の発掘や対応が不十分な小規模事業者や持続可能な経営を目指す事業者を中心に支援する。対象事業者数は、管内の小規模事業者2,318事業所（平成28年経済センサス活動調査より）を支援の対象とする。具体的には以下を想定している。

- ・ 販路開拓に取り組んでいるものの成果が得られていない事業者
- ・ Webプロモーションを検討している事業者、売上が伸び悩む事業者
- ・ これからBtoC事業に参入しようと検討している事業者
- ・ 経営方針や事業計画を明確化されていない事業者
- ・ 人材育成や人材確保、労働環境の改善・整備が必要な事業者
- ・ 事業承継や創業・第二創業を考えている事業者
- ・ デジタル化やインボイス制度への対応が必要な事業者 など

### (4) 事業の目標

管内の中小企業の事業継続と雇用維持、ポストコロナを見据えた持続可能な経営の構築を成し遂げることを目標とする。そのために、中小企業が抱える経営課題を把握し、その解決に向けて丁寧かつきめ細やかな経営支援を行うと共に、経営相談支援事業と地域活性化事業との相乗効果を常に視野に入れ、中小企業の経営強化に取り組む。具体的な手法として、需要喚起イベントの実施、セミナーや交流会の開催を通じた「気づき」とチャレンジ意欲の創出、専門家や専門支援機関との連携を密にしたつなぎ支援、経営指導員による中小企業の経営課題の多様化・複雑化に対応した個別支援を中心として、当所管内から成長企業の創出、イノベーションの促進、企業の経営強化を実現することで地域活性化へとつなげる。

### (5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

地域活性化事業の実施により、経営者が取り組むべき課題への「気づき」の機会創出ができる。この「気づき」より自社の経営課題を明確にし、自ら経営改善・事業再構築を立案することで、PDCAサイクルを意識した経営力の向上及び強化が期待される。また、経営相談支援事業の実施により、中小企業の多様化・複雑化した経営課題に対応した丁寧かつきめ細やかな支援で課題解決に導くことができる。専門性の高い内容については、専門家や外部の支援機関と連携を図ることで、経営課題の解決に繋げることができる。

本事業を実施しなかった場合は、経営環境が変化することへの対応、経営課題を解決することが困難な中小企業が増え、地域産業の活力が失われていくことにつながる。とりわけ小規模事業者においては、日常的な課題の発見や急激に変化する経営環境への対応の遅れ等が表面化してくることで、廃業率のさらなる押し上げや競争力の低下につながる恐れがある。その結果、地域経済の衰退が加速すると予想される。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	180 事業所	支援機関等へのつなぎ	25 支援		
金融支援（紹介型）	30 支援	金融支援（経営指導型）	25 支援		
マル経融資等の返済条件緩和支援	2 事業所	資金繰り計画作成支援	5 事業所		
記帳支援	30 事業所	労務支援	10 支援		
人材育成計画作成支援	2 事業所	マーケティング力向上支援	5 事業所		
販路開拓支援	25 支援	事業計画作成支援	25 支援		
創業支援	10 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	2 事業所		
コスト削減計画作成支援	5 事業所	財務分析支援	5 事業所		
5S支援	5 事業所	IT化支援	10 事業所		
債権保全計画作成支援	2 事業所	事業承継支援	25 事業所		
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	50 事業所		
結果報告	180 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	229事業所（令和4年12月現在）				
<p>目標件数の設定については、これまでの支援企業数の実績や経営指導員数を基に算出している。経営指導員の迅速かつ適切な対応により、事業者のあらゆる経営課題の把握に努め、課題解決に向けた支援を行う。なお、経営相談支援事業を効果的に実施するため、地域活性化事業との相乗効果を図る。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>事業者の多様化・複雑化した経営課題に対応し、あらゆる角度から潜在化した経営課題の発掘や分析を行う。その際、専門性の高い内容については、国家資格を有する専門家や専門家派遣事業、よろず支援拠点、事業承継支援コーディネーターなどの外部の支援機関と連携を図り、経営課題の解決につながるよう取組む。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	回数	5	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	5
税務相談	継続	回数	30	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	30
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談				事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	
その他相談	継続	回数	30	事業活動に伴う経営に関連した課題の解決	30
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営指導員では対応できない専門的な相談について、弁護士・税理士・中小企業診断士と連携し、法律相談・税務相談・経営基盤強化の専門相談を実施する。事業者が抱える高度な課題に対して、専門家が的確なアドバイスを行うことで、経営上の専門的な解決を図り、円滑な事業運営が可能となる。</p>					



## 4-1. 地域活性化事業一覧

泉大津商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>6,534,700</b>
1	○	起業塾	創業に必要な知識と具体的な創業計画の立案方法の習得を目的とした講習会の開催	1,131,200
2	○	Webプロモーション戦略事業	Webビジネスが急速に発展する中、効果的なWebプロモーション活動に関するセミナーを実施	2,424,000
3	○	地域をつなぐバイローカル事業	商店街の活性化に繋がるイベントを開催	1,717,000
4		商工展示即売事業	消費者・事業所への直接販売や展示販売会を開催	1,262,500
<b>(2) 広域事業</b>				<b>4,183,950</b>
5	○	インボイス制度の普及啓発・対応促進事業	インボイス制度に関するセミナーの開催	1,010,000
6	○	創業セミナー	高石商工会議所(幹事)の事業計画参照	242,400
7	○	BCP策定支援事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画参照	242,400
8	○	大阪府立南大阪高等職業技術専門学校 活用事業	和泉商工会議所(幹事)の事業計画参照	414,100
9	○	現場チカラの支援事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画参照	242,400
10	○	求人・求職マッチング事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画参照	92,400
11		自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	250,000
12	○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	404,000
13		ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	150,000
14		Web・クラウド販路開拓支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	75,750
15	○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	101,000
16		時流経営トップ講演会	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	454,500
17	○	中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	101,000
18		事業計画書作成セミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	75,750
19		新事業展開創出交流会事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	303,000
20		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	25,250
合計(1+2)				10,718,650
(うち、府施策連携事業)				8,121,900

事業名		起業塾	事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	創業に必要な知識と具体的な創業計画の立案方法の習得を目的とした講習会の開催				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細企業においては、未だ深刻な人手不足や事業承継問題、働き方改革等、コロナ禍や物価高騰で更に厳しい環境が続くと予想される。泉大津市の事業所の業績は未だに回復傾向になく、さらに地場産業においては経営者の高齢化による廃業の増加で経営環境は悪化の一途を辿っている。こうした中、アフターコロナの新しい環境に適応したビジネス創出が求められ、コロナ禍を好機ととらえ新ビジネスモデルを検討する創業者や、新たな地域経済の担い手を創出するべく、今後、泉大津市の商工業を担っていく創業者の育成に取り組んでいく必要がある。そこで、泉大津市内での創業者を増加させるため、泉大津市内で創業する人、泉大津市内で創業して5年以内の人を対象に、創業に関する知識習得や人脈作りの機会を提供し、創業に向けての関心を持ってもらい、泉大津市内での創業者を増やし地域活性化を図る。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市内で起業する人、泉大津市内で創業して5年以内の人				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経済センサス基礎調査によると泉大津市内の事業所数は2012年の3,486事業所から2016年の3,269事業所と4年間で6%減少している。また、2014年から2016年の大阪府平均の創業比率5.17%に対して泉大津市は4.17%に留まっている。その要因として社会経済情勢の大きな変化により事業者を取り巻く環境が厳しいものとなっており、創業予定者や創業希望者が創業に関する必要な知識やアドバイス、情報を受ける機会を必要としているが、十分に提供されていないと考えられる。今後、泉大津市の産業がより一層進展していくためには、創業予定者、創業者の育成に取り組んでいく必要がある。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【令和4年度 実施内容】</p> <p>■創業に関する補助金制度&amp;クラウドファンディング活用セミナー（人材育成型） 開催内容：令和4年8月27日 14：00～16：00 会 場：泉大津商工会議所2階大ホール 参加者数：18名</p> <p>■起業塾（人材交流型） 開催内容：①令和4年8月 6日 13：00～16：00 テーマ：経営・人材育成 ②令和4年8月20日 13：00～16：00 テーマ：販路開拓 ③令和4年9月 3日 13：00～16：00 テーマ：販路開拓 ④令和4年9月10日 13：00～16：00 テーマ：財務・資金調達 会 場：泉大津商工会議所2階大ホール 参加者数：31名</p>				
	反省点	本事業への参加をきっかけとして実際に創業にまで至る参加者がまだまだ少ない部分に課題を抱えている。前年度の反省点で挙げた“創業に至るまでの実現可能性の高い創業計画書の作成支援数”は達成でき、本事業実施後の個別支援数が少し増加した。数年先の起業を見据えて本事業に参加される方も多いが、引き続き事業実施後の個別支援や専門家による相談窓口の利用を促し、起業数の増加につながるよう、参加者へのフォローアップを強化していく。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>■起業塾（人材交流型）</p> <p>実施時期：令和5年6月～9月までの期間（4日間） 会 場：泉大津商工会議所またはオンラインで実施 実施内容：創業に関する知識だけでなく、経営、財務、人材育成、販路開拓に必要な知識習得のための講義と参加者同士の創業プランの発表、意見交換のためのグループワークを併せて開催する。</p>				
	○ 人材交流型					
	販路開拓型					
	ハズオン型					
	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	商-18 起業家の育成、創業の促進 創業・経営革新	
		<p>(a) 起業塾の参加者等で将来性などが認められる有望な創業者を大阪起業家グローイングアップ事業に推薦するなど、府施策と連携を図る。</p> <p>(c) 泉大津市の「認定連携創業支援事業者」として特定創業支援等事業の認定証明書の申請支援等の参加促進を実施する。創業融資を利用して資金調達を行う者には、泉大津市の利子補給制度を紹介し、泉大津市内で創業した際には、空き店舗の期間により対象となるのであれば家賃補助制度を勧める。</p> <p>(d) 参加者の「起業」に関する考えを具体化させるため、個別支援や専門家による相談窓口の利用を促す。</p>				

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	(設定根拠) 過去の参加者実績に基づき算出 (募集方法) 一般募集とする。周知方法は行政機関広報紙・新聞折込・当所ホームページ・会議所広報紙にチラシを折込する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業・経営に必要な知識(経営・財務・人材育成・販路開拓)を学ぶことで、創業に向けて何が必要か、どんな準備をしていく必要があるかといった不安を解消し、創業に対する意欲を向上させる。ビジネスプラン構築の過程を通じて課題の抽出等を行うことで創業の可能性や実現化に向けた意識改革を促す。							
	指標	創業計画書(ビジネスプランシート)の作成件数	数値目標	20件					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	20	社 ×	1.40	=	1,131,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		1,131,200	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
					計		1,131,200	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
1,131,200	円 × 1.00 =	1,131,200	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	泉大津商工会議所	1,131,200 円	20					
			円						
			円						
			円						

事業名		Webプロモーション戦略事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3年度～	年度まで	3	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	Webビジネスが急速に発展する中、効果的なWebプロモーション活動に関するセミナーを実施				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により人々の移動に制限が生じ、あらゆる産業において、オンラインの需要が急激に高まっている。今まではオンライン化を検討していなかった小規模事業者を含む中小企業においてもSNS等のWebプロモーション活動に対する動きが急加速している状況である。また今後、携帯電話の通信システムにおいて「5G」が普及することで、VR/ARを使った新しいサービスやビジネスモデルが普及し、SNS等のWebプロモーション活動がさらに進むことが予想される。</p> <p>事業者にとっては、これまで以上にリアルとオンラインの両立、それに伴うSNSを始めとしたWebプロモーション活動が重要になってきており、いかにユーザーが購入しやすい商品やサービスを提供していくのかという点が非常に重要になってくる。そのため、本事業において、Webプロモーションに関するセミナーの開催を通して、Webプロモーション活動の支援を行う。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	最終消費者に商品の販売やサービスの提供をしている繊維製造業者・商業者 これからBtoC事業に参入しようと検討している事業者				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>スマートフォンが年齢層を問わずに幅広く普及しているという背景や、実店舗を保つ必要がないこともあり、SNSを始めとしたWebプロモーションのニーズは今後も増え続けていくことが予想される。また、大手メーカーが、自社ECサイトを開設したり、ショッピングモールに出店するなど、消費者に商品を直接販売する動きが広がり始めており、SNSなどのWebプロモーション活動を通してエンドユーザーと直接つながり、ファンを増やしているケースも珍しくない。上記の現状に加え、新型コロナウイルス感染症の流行によるユーザーのオンライン購買行動の活発化、近年におけるユーザーのライフスタイルや好みの細分化により、事業者にとっては、よりターゲットを絞った商品展開やブランディングを行うことが集客や売上アップを目指すには必要不可欠となる。こうした潜在的な企業のニーズや課題にこたえるべく、Webプロモーション活動についての理解を深める環境を提供し、実際に活用していくことができるよう支援することは非常に有意義であると考えられる。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【令和4年度 実施内容】</p> <p>■開催内容（人材育成型）</p> <p>&lt;ネットショップ・ECサイト活用セミナー&gt;                  日程：令和4年8月23日 14:00～16:00                  内容：主なネットショップの形態について、有料集客と無料集客について、売れるネットショップを目指して覚えておきたいこと、大阪府産業デザインセンター（OIDC）事業紹介</p> <p>&lt;商品写真撮影セミナー&gt;                  日程：令和4年8月25日 14:00～16:00                  内容：写真の基本について、商品写真撮影・レタッチの実演</p> <p>&lt;Instagramのビジネス活用術セミナー&gt;                  日程：令和4年9月21日 14:00～16:00                  内容：Instagramのビジネス発信で大事な事、投稿やハッシュタグ・フォロワーについて</p> <p>&lt;DX-デジタルマーケティング戦略（Googleビジネスプロフィール）セミナー&gt;                  日程：令和4年9月27日 14:00～16:00                  内容：DXとは、マーケティングの基本的な考え方、GoogleビジネスプロフィールやSNSを活用したマーケティングについて</p> <p>■会場：テクスピア大阪                  ■総支援対象企業数：182社                  ネットショップ・ECサイト活用セミナー40社、商品写真撮影セミナー48社、Instagramのビジネス活用術セミナー55社 DX-デジタルマーケティング戦略(Googleビジネスプロフィール)セミナー39社</p>				
	反省点	<p>目標としていた総支援対象企業数（220社）には届かなかったことが反省点である。ネットショップに関するセミナーについて、内容がテクニカルで新たに始めるには難易度が高いとの参加者からの声が多かった。Instagramのビジネス活用術セミナーに関しては非常にニーズが高く、SNSの活用に関するセミナーを開催して欲しいとの声が多かった。本年度はSNSの活用に関するセミナーを重点的に実施していきたい。</p>				



具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	■開催内容(人材育成型) <商品写真撮影セミナーの開催> 実施時期:令和5年7月~8月 実施内容:魅せる自社商品の撮影方法を学ぶ 参加企業数:40社										
		人材交流型	<Instagramセミナーの開催> 実施時期:令和5年7月~8月 実施内容:自社PRのためのInstagramの活用方法について 参加企業数:40社										
		販路開拓型	<LINE公式アカウントセミナーの開催> 実施時期:令和5年7月~8月 実施内容:LINE公式アカウントの活用方法、SEO・MEO対策について 参加企業数:40社										
		ハズ ン型	■会場:泉大津商工会議所またはオンラインでの実施										
		独自提案型											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
		商-19	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓						
		(a)大阪府産業デザインセンターと連携する。セミナーの講演時に、大阪府産業デザインセンターより事業紹介をしていただく。事業者が抱える商品開発やデザインに関する悩みに対して、大阪府産業デザインセンターと連携し、課題解決へと導く。 (c)泉大津市庁舎におけるチラシの配架及び同市が発行する広報紙で周知を図る。 (d)Webプロモーション活動の個社支援や専門家へのつなぎ支援を中心に行う。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報紙に掲載										
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	新規顧客獲得につながるWebプロモーションについての理解を深め、さらなる売上増加を図る。											
	その他目標値	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者	数値目標	20社								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	40	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	808,000	円
		20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円				
		20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円				
			円 ×		社 ×		=		円				
			円 ×		社 ×		=		円				
		合計		120	社	(小計)		2,424,000	円				
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												
											計	2,424,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)													

算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,424,000	円	×	1.00	=	2,424,000	円	(
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	泉大津商工会議所	2,424,000 円	120				
			円					
			円					
			円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	商品写真撮影セミナー (設定根拠) 当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報紙に掲載	
	支援対象企業の変化	魅せる自社商品の撮影方法についての理解を深め、他社との差別化を図る。		
	その他目標値	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	Instagramセミナー (設定根拠) 当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報紙に掲載	
	支援対象企業の変化	新規顧客獲得につながるWebプロモーションについての理解を深め、さらなる売上増加を図る。		
	その他目標値	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	LINE公式アカウントセミナー (設定根拠) 当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報紙に掲載	
	支援対象企業の変化	新規顧客獲得につながるWebプロモーションについての理解を深め、さらなる売上増加を図る。		
	その他目標値	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		地域をつなぐバイロカル事業		事業番号		3	新規/継続	新規	
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	商店街の活性化に繋がるイベントを開催							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>泉大津中央商店街は、わが国経済の急激な悪化と近隣の大型店の競合により価格では勝負できずに、各店舗の売上減少、空き店舗の増加等、苦戦を強いられていた。そのような状況の中で、平成22年に商店街内で火災が発生し、商店街の1/4が被災し、廃業・移転に追い込まれた。また、共存していたスーパーマーケットが撤退したことを受け、客足が悪化している(通行量調査結果、平成22年:4,281人/日、令和元年:1,562人/日)。そのような中、平成27年から実施している空き店舗対策事業により、5件の新たな店舗が増え、少しずつではあるが、人流が増え、活気が戻りつつある。</p> <p>コロナ禍の影響が続く中、地域商業や地域コミュニティの担い手として重要な商店街において、新しい生活様式(ニューノーマル)に沿った地域内経済を循環させるバイロカルへの取り組みとして、商店街で老若男女問わず楽しめるイベントを開催し、商店街に足を運びきっかけをつくる。また、セミナー等を通じ、一過性のイベントにならない仕掛け作りをすることで、商店街の活性化に繋げる。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市中央商店街内の店舗、泉大津市内にある飲食店・小売店20店舗							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	今までも商店街内でイベントを開催してきたが、当日の集客はできるがその後の来客にはつながらなかったという声もある。イベント前に各店舗の魅力を再認識し、再来店を促すようなセミナーを開催することで、一過性のイベントにならないような仕掛けづくりを行う。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値								
	反省点								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>泉大津市の良いところを拡散して町を盛り上げる。</p> <p>会場内に、地域の良店を集めたマーケット(キッチンカー、ものづくり体験、こども縁日などの催し)を実施する。</p> <p>また、ご当地キャラクター(おづみん・むびお)と一緒に写真撮影を実施予定。</p> <p>イベントとして、中央商店街を中心にQRコードを利用したデジタルスタンプラリーを実施する。</p>							
	人材交流型	<p>①【販路開拓型】</p> <p>実施日 7月の日曜日</p> <p>会場 大津神社および泉大津中央商店街とその周辺</p> <p>対象 泉大津市内にある事業所</p>							
	○ 販路開拓型	<p>②【人材育成型】</p> <p>商店街組合員を中心に、リピーター獲得のためのセミナーを実施する。</p> <p>実施日 6月の平日夜間に実施</p> <p>会場 中央商店街内</p> <p>対象 中央商店街内の店舗</p> <p>講師 販売促進に精通している講師</p>							
	ハズ'ン型	<p>本事業は、「地域DEつなぐ!生活応援隊(※)」「泉大津中央商店街振興組合」「(公社)泉大津青年会議所」と共催で実施する。</p> <p>出店者のSNSや泉大津に特化したサイト「泉大津ドットコム」にて事業PRをおこなう。</p> <p>また、開催したセミナーの内容を広報紙等に掲載することで、他の事業者にもノウハウを広める。</p> <p>2022年7月に「泉大津市市制80周年記念 地域DEつなぐ!生活応援まつり～元気ハツラツ商店街～」として開催し、出店者16社、来場者数1000人の実績がある。</p> <p>(※)シニア世代が心身ともに健康に!をテーマにした生活応援をする市民団体</p>							
	独自提案型								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	商-17	商店街の需要喚起の促進					販路開拓		
		<p>(a)大阪府とも連携し広く周知広報を行う(ええやん大阪商店街サイトへのイベント情報掲載依頼等)。</p> <p>(c)泉大津市庁舎におけるチラシの配架及び同市が発行する広報紙で周知を図る。</p> <p>(d)マーケティングなどのカルテ化につなげる。</p>							

4-2. 地域活性化事業 事業調書

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	(設定根拠) 過去に実施した事業における参加者実績に基づき算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報紙に掲載					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新規顧客・リピーターを獲得し、認知度の向上や売上増加につなげる。						
	指標	認知度が向上し、売上増加につながった事業者	数値目標	8社				
その他目標値	目標値の内容⇒	来店者数 (過去に実施した事業来場者数に基づき算出)						
	1,000 人							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	
	50,500	円 ×	1,000	社 ×	0.01	=	505,000	
	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
			合計	1,030	社	(小計)		1,717,000
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							1,717,000
	円							
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		((1)市町村等+②受益者負担)			
	1,717,000	円 ×	1.00	=	1,717,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	泉大津商工会議所	1,717,000 円	30				
			円					
			円					
			円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	(設定根拠) 過去に実施した事業における参加者実績に基づき算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報紙に掲載			
	支援対象企業の変化	新規顧客・リピーターを獲得し、認知度の向上や売上増加につなげる。				
	指標	認知度が向上し、売上増加につながった事業者	数値目標	8社		
その他目標値	目標値の内容⇒	来店者数 (過去に実施した事業来場者数に基づき算出)				
	1,000 人					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	(設定根拠) 商店街内の事業者数のから算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報紙に掲載			
	支援対象企業の変化	新規顧客・リピーター獲得につながる手法についての理解を深め、さらなる売上増加につなげる。				
	指標	集客や売上向上のための手法についての理解を深め、他社との差別化を図る事業者	数値目標	5社		
その他目標値	目標値の内容⇒					



4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		商工展示即売事業		事業番号	4	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	消費者・事業所への直接販売や展示販売会の開催					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	個々の飲食店や小売店は、良い商品を持っているが、広告力がないため、消費者へアピールできていない。個々の飲食店や小売店はエンドユーザーの動向を直接見ること、把握することにより、今後の経営方針のヒントを得る場とし、また、企業間でのコラボレーションの機会を図る。企業の認知と製品PR及び消費者ニーズの収集の場を提供することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市を中心とした中小企業者とする。主にものづくり企業や小売・卸売・サービス・飲食業社 20社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	EC販売をしている企業や当市に店舗はあるが、認知度が低い企業にとっては、売上だけでなく、企業PRや他の出展者との交流や情報交換の場、消費者ニーズのリサーチや新製品開発のヒント発掘をしたいというニーズがある。本事業は、そのような事業者が製品・商品の販売、サービスを提供することで、エンドユーザーから直接意見を聴く機会を得ることは有意義であると考え。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催時期 : 令和5年11月の日曜日 開催場所 : 泉大津駅、N.KLASS、その周辺					
	人材交流型	参加企業数 : 20社 (小売店、卸売企業、飲食業、美容業等) 開催内容 : 出展者は自社商品やサンプル品や試作品を販売。飲食店の出展や子供向けのバルーンアートの制作・配布、飲食スペースを確保して日本毛布工業組合主催の毛布謝恩セールや泉大津マルシェ実行委員会主催のダンスサミットと同日開催で動員の相乗効果を図る。					
	○ 販路開拓型	泉大津市をはじめとする業界団体等で構成し、毛布謝恩セールやダンスサミットを統括する泉大津未来ビジョン協議会と連携を図りながら実施運営する。 2022年11月「おづみんフェスタ」として開催し、来場者数は3,000人の実績がある。					
	ハズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		販路開拓					
		(c) 市役所へ行政ブースを依頼予定。(危機管理課: 防災相談、子育て応援課: 子育て相談 等) 泉大津市庁舎でチラシ・ポスターの設置、同市が発行する広報誌への掲載で周知を図る。 (d) マーケティングなどのカルテ化につなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	設定根拠: 当所が過去に実施した展示即売会への出展実績から算出 募集方法: 会議所ニュースおよびHPへの記事掲載				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	一般消費者へ対面販売をする場を提供することで企業は消費者ニーズを把握でき、商品改良のきっかけとなる。					
	その他目標値	指標	消費者ニーズをつかめた事業者数			数値目標	10社
		目標値の内容⇒ 3,000 名	来場者数 (過去に実施した事業来場者数に基づき算出)				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	50,500	円 ×	3,000	社 ×	0.01	=	1,515,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		3,020	社	(小計)		2,525,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	2,525,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	2,525,000	円 ×	0.50	=	1,262,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	泉大津商工会議所	1,262,500 円		20				
			円						
			円						
			円						

事業名		インボイス制度の普及啓発・対応促進事業		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	インボイス制度に関するセミナーの開催					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和5年10月から適格請求書等保存方式(インボイス)制度が導入されるにあたり、登録を受けた事業者が発行する「適格請求書」の保存が仕入控除の要件になり、この適格請求書は課税事業者のみが発行できるため、適格請求書が発行できない免税事業者は、今の取引先から取引を避けられる恐れがある。そのような中、インボイス制度導入により事業環境変化の影響を受ける中小・小規模事業者の方を対象に、セミナーを実施し、制度の理解を促すことで、事業者の不安を解消することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	企業間取引をしている中小企業・小規模事業者100社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	会議所の職員が経営相談等で実際に接する事業者の中で、インボイス制度という名称は知っているが、内容までは詳しく理解をしていない、今の事業規模では関係ないなどと誤った認識をしている事業者の声がある。そのような中、会議所としてはこのような事業者に、インボイス制度の内容の理解を促す、免税事業者の場合は課税事業者になることを選択するかどうかの判断等を提示するなどの必要がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	<セミナー開催> 制度説明、登録する際の注意事項、今後の経営方針等について 実施日 8月、9月の平日昼間、平日夜間に1回ずつ実施(2時間×2回) 会場 泉大津商工会議所またはオンラインでの実施 参加企業数 100社 講師 インボイス制度、販売促進に精通している方					
	<input type="radio"/> 人材交流型						
	<input type="radio"/> 販路開拓型						
	<input type="radio"/> ハズブロ型						
<input type="radio"/> 独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	商-9	キャッシュレス化の推進(インボイス制度の普及啓発・対応促進も含む)			その他		
		(a) 府施策連携(商9番)実施については、事業内容等の情報交換を行い、相互連携を図る (b) 隣接する商工会議所・商工会と連携することで効果的な広報・募集活動を行う (c) 泉大津市庁舎でチラシを設置し周知を図る					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) 当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者に基づき算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報紙に掲載				
		100社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	インボイス制度について理解を深めた事業者			数値目標	80社
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	100	社 ×	1.00	=	2,020,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		100	社	(小計)		2,020,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	2,020,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,020,000	円	×	1.00	=	2,020,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	泉大津商工会議所		1,010,000 円		50	泉大津 (25社×2回)		
		高石商工会議所		404,000 円		20	和 泉 (10社×2回)		
		和泉商工会議所		404,000 円		20	高 石 (10社×2回)		
		忠岡町商工会		202,000 円		10	忠 岡 (5社×2回)		
			円						



6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉大津商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	180	25,000	4,500,000	
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000	
金融支援（紹介型）	30	30,000	900,000	
金融支援（経営指導型）	25	40,000	1,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	10	20,000	200,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	25	20,000	500,000	
事業計画作成支援	25	50,000	1,250,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	2	10,000	20,000	
事業承継支援	25	20,000	500,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	50	5,000	250,000	
結果報告	180	10,000	1,800,000	
小 計	-		12,840,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	5	120,000	
税務相談※	30	720,000	
金融相談	0	0	
労務相談	0	0	
その他相談	30	720,000	
小 計	65	1,560,000	1,560,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	10,718,650

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	0

V 合計		
合 計		補助金額
		25,118,650